

第35回調査 <2002年6月調査>

● 期待された35回調査

今年七月に実施された大阪同友会の第35回景況調査(2002年四~七月期)の結果がまとまりました(発送数692、有効回答数172、回収率24.9%、回答企業平均従業員数32.3人、平均資本金額2846万円)。七月一日に日銀が企業短期経済観測調査(短観)を発表し、企業の景況感が大幅に改善としたことが話題を呼びました。最近の政府の経済観測も、おおむね改善の方向に向かっている点が強調されています。前回の同友会景況調査でも最近低下する一方だった数値の動きに変化が見られたことから、「景気の見方、やや上向きか」というコメントをつけました。そうした時期だったので、35回調査はどのような結果になっているのかいつも以上に関心を持って見せていただきました。

● 実績やや上向き、期待は今いち

調査の結果を端的に表現しますと、実績ではやや上向いたものの、今後の行方については依然厳しい見方をしている、といえます。具体的に数字を見てみましょう。前期(一~三月期)と比較すると、実績は前期よりは大きく改善されています。DI値は、売上が▲26.5→▲9.9、利益▲27.5→▲17.5、受注▲28.0→▲12.2となっています。前年同期との比較でも、同じように数値の改善が見られます。また、採算状況でも2001年四~六月期以来久しぶりに、DI値がプラスに転じました。確かに、実績では前期よりも今期の方が改善が進んでいるといえます。しかし、一方で今後の見とおしについては、前期とほぼ同じで、改善は認められませんでした。次期の予測DI値(今回は七~九月期、前回は四~六月期)は売上が▲17.5→▲16.9、利益が▲21.0→▲21.5(いずれも対前年同期)となっており、ほとんど変化がありません。また、景気については「最悪不況続く」は27.9%で前回(23.5%)を上回り、業界の今後は「底入れ」が37.8%(前回34.0%)、景気回復の兆しが一部に出ているも22.0%(前回19.8%)など、大きな差はありません。前回の数値が改善を見せていたので、今回もその傾向が持続しているかどうか、が一つの焦点でした。結論を言えば、悪化はしていないが、今後への期待については、まだ様子を見ていたところのようです。この点は中同協でも同じ見方をしており、最近のDOR(第57号)では「中小企業景気は実質『横ばい』」と評価しています。七月に入ってから株価やアメリカ経済の動向を考えると、状況はまだまだ楽観視することはできないと考えられます。

● 業種による違い

前回一~三月期は、採算状況でDI値がプラスだったのは、サービスと印刷だけでしたが、今回は、サービス(15.4)、製造(17.9)がプラス、印刷、OAが同数、

流通・商業も▲33・4が▲11・1へと改善しています。そのなかで、建設・不動産が▲18・5へと悪化しています。一方、前年同期比の売上結果は、いずれの業種でも減少が多いものの、D I 値は製造、建設・不動産、流通・商業では改善が見られています。しかし、サービスは前回プラスだったのが、マイナスに転じ、物流・運輸は▲61・1と最も悪い数字を示しています。業界の今後の動向についても、O A 関連で悪化が83・3%、物流・運輸で72・2%と特に高く、流通・商業、建設・不動産、製造でも、悪化が半数前後を占めています。特定の業種が景気をリードしていくという姿を見ることは、まだできません。

●慎重な設備投資

企業の採算状況は好転しているところが増えてきているものの、今後の景気については慎重な見方をしている企業が多いことから、設備投資に対しても消極的な姿が見られます。「近々実施」は前回とほとんど変わらず14・0%に過ぎません。「検討中」「将来的に計画」を含めて45・4%（前回57・0%より減少）、一方、「リスクが多く困難」「資金的に困難」「現在が過剰」を合わせて35・6%（前回35・5%）となっています。業種では、製造業が「近々実施」が20・9%となっており、一部好調な企業が出始めている感があります。

●中小企業はどういった対応を

売上・利益を伸ばしている企業の特徴を見ると、外向きには、①提案型企業、差別化戦略、②積極的な新規取引先開拓、内向きにはやはり管理の強化、が目立っています。「よりよい商品と迅速なサービスの充実化。お客様に対する心のこもった対応。それと他社にない商品をそろえる。」（自動車関連）といった回答が典型的です。今後の経営上の対応については、積極的な方向性を指摘している企業が増えていることが特徴的でした。「技術力、新製品、サービス開発については龍谷大学との産学連携を進めて実現していきます。社員教育を充実し、個々のスキルレベルアップを図ります。」（機械工具・部品）「拠点を中国等に移している企業から早々に離れて、国内に生産の重点を置く企業に力を入れている。尚、海外で生産しにくい商品に方向を変えている。」（包装資材）「全売上げの三分之一を自社商品にする為開発に注力する」（プラスチック）「今まで電子業界及び電気関係への依存度が高かったが、今後は環境分野への支出をもっと積極的に行う。…」（製缶・板金） 経済環境の厳しさは、まだ残っていますが、そこからいち早く脱し、日本経済を引っ張っていけるような中小企業のたくましが、こうした積極的な対応から生まれていくことを期待しています。

■表1: 景況調査総括表(DI= 増加- 減少%)

	4月~6月結果		7月~9月予測		2002年下期(7月~12月) 予想	
	前期比	前年比	前期比	前年比	2002年上期比	2001年下期比
売上	▲9.9	▲19.2	6.4	▲16.9	▲4.1	1.2
利益	▲17.5	▲22.6	▲9.3	▲21.5	▲11.6	▲7.0
受注	▲12.2	▲18.6	▲2.3	▲17.5	▲5.8	▲2.3

■表2: 環境変化の予想と政策(特別項目) 単位:%()内は前回調査

[1] 今後の景気見通し	
最悪景況続く	27.9%(23.5)
今年中不安定	58.1%(60.0)
2002年下期には回復方向	8.1%(13.0)

[2] 業界の見通し	
好転	4.1%(4.5)
底入れ	37.8%(34.0)
悪化	50.0%(55.5)

[3] 景気回復の兆しは	
一部に出ている	19.8%(22.0)
かなり出ている	1.7%(0.5)
ほとんど出していない	71.5%(73.5)

[4] 銀行の対応の変化	
好転	2.9%(22.0)
悪化	11.6%(0.5)
変化なし	77.9%(73.5)

■表3: 採算状況・資金繰りの状況 今回調査(前回調査)

[B] 2002年下期採算予測		[A] 4～6月の採算状況	
黒字	33.7%(34.0)	黒字	33.1%(32.5)
トントン	45.3%(36.0)	トントン	37.2%(27.0)
赤字	16.3%(25.0)	赤字	28.5%(38.5)

[D] 下期資金繰り予測		[C] 資金繰りの状況	
楽	9.9%(9.0)	楽	11.0%(12.5)
普通	54.7%(56.5)	普通	60.5%(57.0)
苦しい	32.0%(30.5)	苦しい	27.3%(29.0)

【売上・利益増の要因】

■表4: 売上・利益の増加要因(左・今回、右・前回)

売上増加要因		
①営業力強化・拡大	67.4	61.9
②新規販路・新分野の開拓	48.8	64.3
③重点取引先の増加	44.2	23.8
④社員能力レベルアップ	25.6	40.5
④コストダウン・生産性アップ	25.6	9.5
⑤新商品・サービスの開拓	16.3	33.3

利益増加要因		
①新規販路・新分野の開拓	52.9	53.8
②営業力強化・拡大	50.0	53.8
②コストダウン・生産性アップ	47.1	30.8
③社員能力レベルアップ	44.1	41.0
④重点取引先の増加	38.2	17.9

売上げ減少要因		
①売上げ単価の低下	65.8	68.5
②消費不況	60.5	46.3
③ダンピング価格競争激化	38.2	34.3
④不況業種につき	34.2	25.9
⑤政府の景気対策不足	21.1	20.4

利益減少要因		
①売上げ単価の低下	82.2	91.8
②消費不況	54.8	44.3
③ダンピング価格競争激化	38.4	48.5
④不況業種につき	35.6	23.7
⑤政府の景気対策不足	20.5	20.6